

平成27年第1回庄原市議会定例会

一般質問通告者 及び 質問事項

3月16日～3月17日

質問順位

【代表質問】

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 清 政 会
(田中五郎) | 2. き ず な
(林 高正) |
| 3. 日本共産党
(谷口隆明) | 4. 大 志 の 会
(赤木忠徳) |
| 5. 市 民 の 会
(宇江田豊彦) | |

【個人質問】

- | | |
|------------|------------|
| 1. 横 路 政 之 | 2. 吉 方 明 美 |
| 3. 松 浦 昇 | |

庄 原 市 議 会

平成27年3月定例会 一般質問

【代表質問】

順位	会派名 (質問議員)	質問項目	ページ
1	清政会 (田中 五郎)	「ひと」づくりについて	1
		「しごと」づくりについて	1
		「オール庄原」の実現について	1
		地方版総合戦略の策定について	1
2	きずな (林 高正)	新年度予算編成について	2
3	日本共産党 (谷口 隆明)	地方創生について	5
		国民健康保険制度について	7
		地産地消と食の安全・安心について	8
4	大志の会 (赤木 忠徳)	新たな執行機関と新たな議会の構築のために	9
		ふるさと納税について	9
5	市民の会 (宇江田豊彦)	庄原市まちづくり基本条例の成果と課題について	10
		本市における保育行政の課題と果たすべき役割について	11
		林業振興と森林組合との連携について	12

【個人質問】

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	横路 政之	地方創生戦略の推進について	13
		空き家対策について	14
		庄原市民会館の建てかえについて	15
2	吉方 明美	男女共同参画社会づくりのために	16
		放課後児童クラブ等を支える人の労働環境の改善について	17
		産学官連携推進事業による成果はどのように活かされているか	17
3	松浦 昇	くらしの土台の憲法を守り、農業と農村、農協を守る先頭に	18
		「障害者の権利条約」を生かし、障害者の日常生活を保障するまちづくりを	19
		新しい法改正の前進面を生かし、教育委員会の活性化と学校教育の充実を	19

一般質問日程

3月 16日（月）代表質問

3月 17日（火）横路政之・吉方明美・松浦 昇

【代表質問】

順位	1	会派名	清政会	質問者	田中 五郎
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 「ひと」づくりについて	<p>地方創生が唱えられる中で、市職員の育成について伺う。</p> <p>(1) 市職員を、なぜもっと研修、出張、派遣に出さないのか。</p> <p>(2) なぜ、市職員の提案制度をつくらないのか。</p> <p>(3) 定期的な職員研修のための「庄原アカデミー（仮称）」を設立すべきと思うが、どうか。</p>			市長	
2. 「しごと」づくりについて	<p>地方創生が唱えられる中で、農林業振興対策について伺う。</p> <p>(1) 米、園芸対策の方向性はいかに。</p> <p>(2) 畜産対策の方向性はいかに。</p> <p>(3) 林業対策の方向性はいかに。</p> <p>(4) J Aと行政のワンフロア化は、なぜ実現しないのか。</p>			市長	
3. 「オール庄原」の実現について	<p>(1) 市役所の中をどうするのか。</p> <p>(2) 住民への対応をどうするのか。</p> <p>(3) 市外への対応として、ふるさと応援寄附金制度をどう活用するのか。</p> <p>(4) 高速通信サービスを活用し、「オール庄原」を実現すべきではないか。</p>			市長	
4. 地方版総合戦略の策定について	<p>まち・ひと・しごとの創生に向けた「総合戦略」の策定について、現時点での方針はどうか。また、特に力を入れる施策は何か伺う。</p>			市長	

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	林 高正
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 新年度予算編成について	<p>昨年11月4日に行った、平成27年度予算編成に対する会派「きずな」の要望が、新年度予算にどのように反映されているのかについて、また、取り組みの状況と現時点での所見について、以下の4点を伺う。</p> <p>(1) 森林再生プランについて</p> <p>本市の最大の宝である森林の再生こそが命題である。これまで、「山は儲からない」と言われてきたが、「山は儲かる」を実践されている森林組合や自伐林家が各地に誕生している現状を真摯に受け止める必要がある。どうすれば「山は儲かる」にできるのか。国、県、市、森林組合、自伐林家、関係団体等と早急に協議機関を立ち上げ、森林再生に取り組むべきである。</p> <p>そのためには、モデル地域を設定し、再生プランを実践することが重要と考える。地域特性により、自伐林家養成プラン、山の中のチップ発電プラン、家畜の糞尿等によるバイオガス発電プラン、伐採・搬出の効率化プラン等、地域に雇用が創出でき、経済循環が起きる多様な形態も想定されるが、所見を伺う。</p>				市長 教育長

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	林 高正
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 新年度予算編成について	<p>(2) 上下水道の整備について</p> <p>若者定住に重要な役割を果たす、上下水道の整備は重要な課題である。トイレの水洗化等、若者定住のための住宅改修には多額の費用がかかることから、より多くのU・Iターン希望者が活用できるよう、現行の下水道供用開始のための改造資金融資あっせん及び利子補給制度の拡充を提案したが、その取り組み状況について伺う。</p> <hr/> <p>(3) 地域包括ケアシステムについて</p> <p>地域包括ケアシステムは、医療と福祉のみの連携ではなく、地域全体を巻き込んだ「地域おこし」そのものだと考えられている。</p> <p>各自治体が競って地域包括ケアシステムの取り組みを始めているが、金太郎飴であっては意味がない。本市の地域性を考えながら庁内各課が連携し、各自治振興区や各種団体等とも協議を重ね、「庄原方式」と胸を張って言える仕組みをつくり出すことを強く要望したが、その取り組みについて伺う。</p>				市長 教育長

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	林 高正
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 新年度予算編成について	<p>(4) ICT利活用について</p> <p>いよいよ本市全域に光ケーブルを敷設することとなり、防災、地域情報の告知にとどまらず、医療現場や教育現場はもちろん、福祉・観光・定住・シティプロモーション、IT企業のサテライトオフィスの誘致など、さまざまな分野での超高速情報通信網の利用が期待される。整備して終わりではなく、生きた整備にするべく、検討・実施が必要である。</p> <p>その中で、次の2点について提言したが、その取り組み状況を伺う。</p> <p>①小学校へのタブレットの早期導入を強く推し進めること</p> <p>②市内全域のWi-Fi化を強く推し進めること</p>				市長 教育長

【代表質問】

順位	3	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 地方創生について	<p>(1) 昨年5月に公表された「増田レポート」と「消滅自治体リスト」は、日本創成会議と政府、官僚が連携した取り組みで、危機感をあおり、自治体や世論を誘導する手法として批判的論調も多い。また、このことは、安倍内閣がめざす日本の「国のかたち」の構築や、新たな成長戦略のための地方制度改革、国土計画の再編との指摘もあるが、見解を伺う。</p> <p>(2) 市長は施政方針の中で、「コンパクトシティの必要性が注目されている」ことを指摘し、「本市では先送りできない検討課題」と述べている。地方創生(まち・ひと・しごと創生)本部や日本創成会議では、「選択と集中」という地域戦略、農村集落再編を念頭に置いた「小さな拠点構想」が議論になっている。「農村たたみ」の上で拠点をつくるのでなく、分散と自治を保障した地域づくりが肝心だと考えるが、見解を問う。</p> <p>(3) 市長の言われる「高齢者向けコンパクトシティ」の必要性を否定するものではないが、地域の連帯網、地域おこし協力隊員や集落支援員の配置などで、その地域に安心して住み続けられる手だてや支援が最優先だと考えるが、見解を伺う。</p>				市長

【代表質問】

順位	3	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 地方創生について	<p>(4) 地方創生関連法案の成立で、都道府県及び市町村に「総合戦略」策定の努力義務が課せられ、本市も国の策定した「総合戦略」に基づく数値目標も入れた「創生総合戦略」を立てることとなっている。地方分権どころか、国によるトップダウン、交付金による財政誘導であり、平成の大合併と同じ手法とも言えるが、見解を伺う。</p> <hr/> <p>(5) 過疎・高齢化がいち早く進んだ中国山地、すなわち過疎地、条件不利地から新しい地方再生や地方回帰が進んでいる。本市も全国の小規模自治体の優れた取り組みに真摯に学び、「選択と集中」でなく、本市らしい「分散と自治」を構築するために、知恵を集めた「総合戦略」にすべきと考えるが、見解を伺う。</p>			市長	

【代表質問】

順位	3	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. 国民健康保険 制度について	<p>(1) 国民健康保険は「社会保障及び国民保健の向上に寄与」することを目的としている。「自己責任」や「助け合い」を強調すると、地域住民の生活実態が見えなくなる。そもそも自己責任や相互扶助、家族や地域の助け合いだけでは対応できないため、国民健康保険制度が整備されてきたのであり、国民健康保険法に基づき、「国民健康保険は社会保障の一環である」との立場で行政運営をするのが本来の責務だと考えるが、見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 国民健康保険は、他の医療保険に加入できない人を支える重要な役割があり、生活保護一步手前のセーフティネットとして国民皆保険制度を支えており、加入者の多くが無職、非正規労働者といった低所得者で占められている。本来ならば日本国憲法 の精神のもと、国が安定した国民健康保険運営を支えるため、国庫負担を本来の水準に戻すべきである。耐えられない高い保険料負担になっている現状では、自治体が国に代わって独自の努力で負担を抑えるために、一般財源を繰り入れ、国の姿勢、政治を変えていかなければならないと考える。</p> <p>一般財源からの繰り入れにより、新年度 の大幅引き上げは中止すべきであると考え るが、改めて見解を伺う。</p>			市長	

【代表質問】

順位	3	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. 国民健康保険 制度について	<p>(3) 資格証明書の発行が多くなっており、受診抑制や重症化が懸念される。予防医療、検診等が重要なことは言うまでもないが、高い保険料や生活苦による受診抑制が一人当たりの医療費を押し上げる要因になっているのではないかと考えるが、認識を伺う。</p>			市長	
3. 地産地消と食 の安全・安心に ついて	<p>(1) 第2次庄原市食育推進計画における事業推進は2年目となるが、学校給食における地産地消の取り組みの現状と課題及び食材の安全審査体制はどうか。</p>			教育長 市長	
	<p>(2) 庄原赤十字病院の院内食の供給を、早期に院外の民間業者に委託する動きがあるが、地産地消の観点からも、市内の食材納入関係者への影響からも、心配するところである。民間病院とは言え、半ば公的な病院としての位置づけでもあり、行政としても直営の継続を求めていくべきではないかと考えるが、見解を伺う。</p>				

【代表質問】

順位	4	会派名	大志の会	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 新たな執行機関と新たな議会の構築のために	<p>これまで、多くの議員の提言に対して、条件の違いなどを理由に、職員の派遣等による確認が実施されていない。執行機関の、他の地域に学ぶ意識、前向きな姿勢が見られないと感じるのは、私ひとりではないと思う。他の地域とともに学ぶことが必要と考えるが、見解を伺う。</p>			市長	
2. ふるさと納税について	<p>(1) ふるさと納税の目的、今日までの実績、新年度の見込みについて伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 平成27年度において、減税対象となる寄附の上限額が倍に引き上げられることに対する、本市の対応について伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) 実績のある自治体の分析はどのようにしているのか。(縁故者なのか、どの地域の方が寄付をしているのか、年収階層別の可能額は)</p> <p>-----</p> <p>(4) ふるさと納税を増額させる条件整備について、どのように認識しているのか。</p>			市長	

【代表質問】

順位	5	会派名	市民の会	質問者	宇江田豊彦
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 庄原市まちづくり基本条例の成果と課題について	<p>「市民が主役のまちづくり」をさらに進めるために、庄原市まちづくり基本条例が施行され、3年が経過しようとしている。</p> <p>(1) この間、市民が主役のまちづくりを推進するため、庄原市まちづくりプランナー・モニター制度に代表される、事業評価や施策提案など一定の取り組みがなされてきた。今後は、第2期長期総合計画の策定も予定されており、本条例を基底として進められると思うが、今日までに本条例が果たした効果と課題をどのようにとらえているのか伺う。</p> <hr/> <p>(2) 本条例の第1条には、「この条例は、本市のまちづくりにおける基本原則並びに市民、市議会および市の役割および責務などを定め、参画と協働によるまちづくりを推進することを目的とします。」と定められているが、今後、より具体的に本条例を施策に反映させる取り組みをどのように考えているのか伺う。</p>			市長	

【代表質問】

順位	5	会派名	市民の会	質問者	宇江田豊彦
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
<p>2. 本市における 保育行政の課題と果たすべき役割について</p>	<p>昨年の6月議会において、保育所での食物アレルギーへの対応と今後の取り組みについて一般質問を行った。</p> <p>この質問において、「保育所の実態を把握する中で、今後のあり方を総括的に明らかにする作業が、今後における庄原市の保育所運営にとって大きなかぎを握っており、単に食物アレルギーだけの問題ではなく、本市における保育所運営全体に係る総合的な視点で望むべき」と指摘した。</p> <p>それに対し答弁では、「今後においては、誤食が起きないアレルギー対応食のマニュアルをまず作成し、その上で保育所給食のみならず、保育所運営全般にわたっても、課題を明らかにしようと考えている。」と見解が示された。</p> <p>(1) 総合的視点で、本市保育行政の課題についてどのように認識されているか伺う。</p> <p>(2) 明らかとなった課題の今後における具体的対策について伺う。</p> <p>(3) 庄原市子ども・子育て支援事業計画(みらい子どもプラン)素案へ、この一連の取り組みはどのように活かされているのか伺う。</p> <p>(4) 庄原市子ども・子育て支援事業計画(みらい子どもプラン)素案の中に、「学校のほか、家庭や地域が連携して教育力を高め、</p>			<p>市長</p>	

【代表質問】

順位	5	会派名	市民の会	質問者	宇江田豊彦
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. 本市における 保育行政の課題と果たすべき役割について	<p>子どもの『生きる力』を育み」とあるが、今日の子育てにおいて、最も大きな課題は何であると認識されているか伺う。</p>			市長	
3. 林業振興と森林組合との連携について	<p>新年度の施政方針において、林業振興について、「林業振興計画に基づき、持続的な林業経営、森林の適切な整備・活用を図る事業を進めるほか、森林整備地域活動支援事業の継続により、施業に不可欠な森林情報の収集や森林所有者との合意形成による集約化を推進し、森林の育成・保全に努めてまいります。また、県内最大の森林面積を有する本市にとって、これら資源を活用した産業の振興、森林の保全と再生への取り組みが、必要不可欠であることは異論がないものと存じます。」との認識が示された。</p> <p>(1) 施政方針で明らかにされているように、林業振興の基本としては、循環できる森林の形成が必要であり、また、各森林組合との連携が大切になると考えられるが、認識を伺う。</p> <p>(2) 現在、本市においては、実態の異なる4つの森林組合が活動されている。もとより独自の組合組織であり、介入はできないものの、林業振興をより統一した形で進めるためには、組合の一本化についての打診も視野に入れるべきと思うが、考えを伺う。</p>			市長	

【個人質問】

順位	1	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 地方創生戦略の推進について	<p>我が国の人口は減少局面に入っている。また、若者の地方からの流出と東京圏への一極集中が進み、首都圏への人口の集中度は諸外国に比べて圧倒的に高くなっている。このままでは、人口減少を契機に、消費市場の縮小、人手不足による産業の衰退などを引き起こす中で、地域の様々な社会基盤を維持することも困難な状態に陥ってしまう。</p> <p>このような状況を踏まえ、政府は昨年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、日本全体の人口減少の展望を示した長期ビジョンと地方創生のための今後5年間の「総合戦略」を昨年12月27日に閣議決定した。</p> <p>さらに、都道府県・市町村に、2015（平成27）年度までに地域の実情を踏まえた「地方版総合戦略」の策定が努力義務として課されている。</p> <p>このような中、次の6点について伺う。</p> <p>(1) 「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための手法、特に人材の確保について、どう考えているか。</p> <p>-----</p> <p>(2) 周辺市町との連携のあり方について、どう考えているか。</p> <p>-----</p> <p>(3) 地方移住の推進に関して、現状及び今後の具体的な取り組みはどうか。</p> <p>-----</p> <p>(4) 結婚・出産・子育て・教育の環境整備の現状及び今後の具体的な取り組みはどうか。</p>		市長	

【個人質問】

順位	1	質問者	横路 政之	答弁を 求める者
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 地方創生戦略の推進について	<p>(5) 地元産業の競争力強化や、企業誘致への取り組みについての考えはいかに。</p> <p>(6) 第2期長期総合計画を策定中であるが、「地方版総合戦略」の位置づけはどうなるのか。</p>		市長	
2. 空き家対策について	<p>総務省の統計によると、全国の空き家は2013（平成25）年度で820万戸に上り、総住宅数に占める割合は13.5%と過去最高を更新している。空き家は放置されると老朽化による倒壊などの危険が高まり、災害時には避難や消防活動の妨げになりかねない。さらに、衛生面や景観に深刻な影響を及ぼす。</p> <p>こうした中、各自治体は物件情報を公開し、利活用を促す「空き家バンク」制度を導入するなど、独自に対策を進めてきた。国土交通省によると2014（平成26）年末で401の自治体が、問題のある空き家の持ち主への指導や勧告を行うための条例を施行している。しかしながら、現場の担当者からは「個別の対応には限界がある」との切実な声が上がっている。</p> <p>2014（平成26）年臨時国会において、空き家対策特措法が成立した。この法律は、これまでの自治体の取り組みを後押しするものである。この法律の成立により、本市の空き家対策をどのように進められるのか考えを伺う。</p>		市長	

【個人質問】

順位	1	質問者	横路 政之	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
3.	庄原市民会館 の建てかえに ついて	庄原市民会館は、昭和52年4月の建築以来、多くのイベントや行事が開催され、多くの市民に活用されてきた。しかし、38年が経過し、雨漏り等、施設の老朽化、施設内の利用に際しての不便さが指摘されている。 現在、こうした問題を解決するための大規模改修が予定されている。大規模改修を完全否定するものではないが、今後の耐用年数、また改修にかかる費用を考えた場合、建てかえによって市民ニーズを満たす施設にする手法もあると考えるが見解を伺う。	教育長			

【個人質問】

順位	2	質問者	吉方 明美	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 男女共同参画 社会づくりの ために	<p>安倍内閣では、女性の力は我が国最大の潜在力であるとして、「女性の活躍」を成長戦略に位置づけている。</p> <p>本市においても積極的に女性が力を発揮できる環境づくりをすることで、男性も女性ともに働きやすい社会が実現できると考える。</p> <p>まずは、隗より始めよとのことわざのとおり、行政職場内部からの改革が必要である。</p> <p>間もなく新年度を迎え、機構改革を伴う人事異動が予定されるが、女性が政策決定の場に配置されることを望み、次の点について伺う。</p> <p>(1) 新年度人事において、女性管理職の登用をどのように考えているのか。</p> <p>-----</p> <p>(2) 働きやすい職場環境の一つとして、市役所に、男女とも休憩室の確保が必要と考えるが、所見はいかに。</p> <p>-----</p> <p>(3) 少子化の原因は男女ともに働き方が大きく影響すると思うが、市行政組織内においては、どのように考えているのか。</p>		市長	

【個人質問】

順位	2	質問者	吉方 明美	答弁を 求める者
項目	質問の小項目及び要旨			
2. 放課後児童クラブ等を支える人の労働環境の改善について	<p>本年4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートする。</p> <p>子育て家庭の育児・家事の両立を支援、また、育児家庭の相談窓口があることで、子育てへの不安・負担の軽減につながると期待する。</p> <p>放課後児童クラブは、放課後等において留守家庭の児童が安心して過ごせる居場所であり、この度の年齢拡大は保護者から大いに期待され、評価できるところである。</p> <p>しかし、それを支える現場の支援員・指導員の働く環境は依然と改善されていない。</p> <p>制度を利用する人、現場で働く人、双方にとって喜ばれるものにする必要があると考えるが、次の点について伺う。</p> <p>(1) 医療・雇用・労災保険への加入状況は。</p> <p>-----</p> <p>(2) 有給休暇制度はあるのか。</p> <p>-----</p> <p>(3) これらの労働条件改善のための対応はいかに。</p>		市長	
3. 産学官連携推進事業による成果はどのように活かされているか	<p>県立広島大学地域連携センター、しょうばら産学官連携推進機構などとの連携により、地域の産業振興及び地域課題解決に取り組むとして、本年度予算に負担金200万円が計上されている。</p> <p>過去どのような実績を上げ、また、その成果を施策に、どのように活かされてきたのか伺う。</p>		市長	

【個人質問】

順位	3	質問者	松浦 昇	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>1. 暮らしの土台の憲法を守り、農業と農村、農協を守る先頭に</p>	<p>市長は施政方針で、「市民の暮らしを守ること」、「ふるさと庄原をいかにして次世代に引き渡すか」に、大きな責任を感じると表明された。</p> <p>責任を果たそうと思えば、米国主導のTPP交渉や、農協制度改革などの国政の動向抜きには実現できない。</p> <p>真のねらいは、TPP運動をつぶし、日米の大企業が農協の仕事を食い物にすることであり、これでは地域住民のライフラインを壊し、とても地域創生とは思えない。</p> <p>(1) このような状況の中で、TPPと農協の問題にどういう態度と動きをしてきたのか。さらに、市民の暮らしを守るため、反対のアピールを広報しようばらに掲載すべきと考えるが、所見を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 戦後70年を迎える中で、日本は戦争か平和かが問われる岐路に立たされている。</p> <p>市民の暮らしを守るため、「非核平和都市宣言」の市として、米国が起こす戦争に参戦できる法整備を進めようとしている安倍政権の暴走に反対すべきではないか。</p> <p>また、憲法九条を守れのアピールを、広報しようばらに掲載すべきと考えるが、所見を伺う。</p>		<p>市長</p>	

【個人質問】

順位	3	質問者	松浦 昇	答弁を 求める者
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 「障害者の権利条約」を生かし、障害者の日常生活を保障するまちづくりを	<p>「障害者権利条約」が批准され1年を迎える。障害者問題に関心のある市民以外、ほとんどの市民に、この条約は知られていないのではないか。これは行政の果たす役割が問われるところである。</p> <p>平成26年3月定例会の一般質問で質した4点について、改めて伺う。</p> <p>(1) 条約の批准の意義と責任を、行政のトップとして行政執行にどう生かされたのか。</p> <p>(2) 市民向けの啓発をどう行ったのか。</p> <p>(3) 地域で生活できる施設の条件整備計画づくりについて、どう対応したのか。</p> <p>(4) 施策づくりを、当事者抜きで決定しない参加のルールづくりの取り組みについて、どう対応したのか。</p>		市長	
3. 新しい法改正の前進面を生かし、教育委員会の活性化と学校教育の充実を	<p>教育委員会制度改革で、安倍政権は当初、教育委員会そのものの廃止を考えたが、国民の反対により、制度を残した上で、首長の関与を強めた改悪法案を提出し、昨年6月に強行成立させた。こういった背景の中で、本市も法改正を受け、新制度のもと、新教育長を4月1日付けで設置するなど、関連条例が改正された。改正の中心は、①市長任命の新教育長、②市長の教育大綱制定権、③総合教育会議の設置等だが、合議制を担保し、委員会として設置するとされた。</p>		教育長 市長	

【個人質問】

順位	3	質問者	松浦 昇	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
<p>3. 新しい法改正の前進面を生かし、教育委員会の活性化と学校教育の充実を</p>	<p>3つの改悪部分が悪い働きをしないよう、取り組むことが求められる。</p> <p>次の5点について所見を伺う。</p> <p>(1) 教育委員が、保護者・子ども・教職員・住民の要求をつかみ、自治体の教育政策をチェックし、改善できるようにすべきではないか。</p> <p>-----</p> <p>(2) 会議の公開、教育委員の待遇改善や支援。教育の見識、専門性を持つ人材の確保。これらのことが果たせる体制をつくる必要があるではないか。</p> <p>-----</p> <p>(3) 政治介入から教育の自由と自主性を守るべきではないか。</p> <p>-----</p> <p>(4) 憲法と子ども権利条約の立場に立って行政を行うべきではないか。</p> <p>-----</p> <p>(5) 前述の4点が守られる視点に立ち、実践できる内容を備えた条例を制定すべきではないか。</p>			<p>教育長 市長</p>